

## 2021年度 事業計画

### I 事業方針

新型コロナウイルス感染症に伴い社会が大きく変わりつつある中、様々なセンサーとIoTを通じて集積される情報（ビッグデータ）とAI等の解析技術により経済発展と社会的課題解決に取り組むべく、中期経営計画「ビジョン2023」で掲げた「様々な社会の課題を解決する気象データ活用企業（プラットフォーム）」として、お客様とともに「新たな社会的価値」を創造する事業を展開する。

＜重点施策＞

- ① 気象・社会活動データを活用したデータ連携ビジネスにより市場を創出する
- ② 既存事業の深耕拡大により収益基盤を強化する
- ③ 事業運営改革の促進により生産性を向上させる
- ④ 基盤技術の維持・向上に取り組む
- ⑤ 事業展開に必要な人材の確保とプロフェッショナルへの育成を推進する
- ⑥ 社内事務処理の最適化とデジタル化を推進する

### II 事業内容

#### （1）公益目的支出計画事業

##### 1）一般市民への防災知識等の普及を図る事業（継続事業1）

- ① 気象・気候等に関する講演会・講習会の実施又は講師の派遣を行う。
- ② 国や地方自治体の防災フェア等に積極的に参加する。
- ③ 防災教育絵本「ぼうさいスイッチ」の寄贈を継続的に行う。
- ④ 拡張現実（AR）技術を用いた豪雨・暴風の疑似体験を通して防災・減災意識の普及啓発を行う。
- ⑤ 防災普及啓発コンテンツを作成し、防災・減災意識の向上を図る。

##### 2）調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業（継続事業2）

- ① 京都大学防災研究所に設置した寄附講座「気象水文リスク情報（日本気象協会）研究分野」において、革新的な気象水文情報の創生と利用に関する研究を継続的に進める。
- ② 政策研究大学院大学と共同して防災政策研究教育の推進を図る。

##### 3）公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業（継続事業3）

- ① 電力気象連絡会及び鉄道気象連絡会等の事務局業務を実施する。

#### （2）その他公益事業

- ① 気象事業貢献者の顕彰（岡田賞）及び育英事業を実施する。

### (3) 社会・防災事業

広域化ならびに激甚化する災害に対して防災・減災に貢献するサービスとして、降雨予測やレーダ情報の高度化等によるダム操作の高度化や新たな防災情報等のサービス、自治体や企業を対象とした避難支援やBCP支援に向けたサービス、交通の安全管理・運用管理に向けたサービスを提供する。また、気象予測にAI技術を活用した商品需要予測・来店客数予測やAPI（Application Programming Interface：利用者が必要な情報を必要なタイミングで取得できる仕組み）を用いた海運・造船向けサービスによる事業拡大を図る。

なお、社会・防災事業として取り組むべき主な業務は以下である。

- ① AI、アンサンブル予測を活用した高精度降雨予測情報の提供に関する業務
- ② 災害発生予測手法や防災支援情報開発を目的とした調査・解析業務
- ③ 河川・ダムの維持・管理・運用のための調査解析および情報提供業務
- ④ 要配慮者利用施設における避難体制構築への支援業務
- ⑤ ビッグデータを用いた気象と産業活動との関連性の解析並びに情報提供業務
- ⑥ 災害事前対応時における社会・経済活動を最適化、効率化するための支援情報提供
- ⑦ 道路・鉄道管理者向けの調査解析およびAI、ICT等新技術に基づく予測情報提供業務
- ⑧ 海運・造船向け気象海象データのAPI提供
- ⑨ 波浪や潮位の観測・解析から高波・高潮を予測するシステムの構築業務
- ⑩ レーダ及び気象技術等の海外防災活動支援業務
- ⑪ 製造・物流の効率化支援情報開発と情報提供

### (4) 環境・エネルギー事業

エネルギー基本計画や気候変動適応法等の施策を踏まえて、再生可能エネルギーの導入に関する事業や地球温暖化対策に関する事業を展開する。また、風力・太陽光・火力発電等に係る環境アセスメント事業においては顧客満足度向上による事業拡大を、エネルギー向けサービスにおいては予測精度向上の取り組みやAI技術、ビッグデータ解析を駆使した事業展開を図る。さらに、当協会が培った技術を活かした海外への事業展開やドローン運行管理に係る情報提供の開発を推進する。

なお、環境・エネルギー事業として取り組むべき主な業務は以下である。

- ① 風力・太陽光・地熱・火力発電等の環境影響評価
- ② 電力需要予測、再生可能エネルギーの出力予測、発電出力監視

- ③ 洋上風力・陸上風力発電に係る風況調査・シミュレーション
- ④ ドローン運行に関する各種観測・解析・システム構築・情報提供
- ⑤ 地球温暖化対策におけるコンサルティング
- ⑥ 火山ガス、花粉等の各種観測・解析・システム構築・情報提供
- ⑦ 気象・波浪予測、降雨・流出予測の情報提供
- ⑧ 海洋エネルギー関連調査、波浪解析、津波解析・監視システム構築、運用
- ⑨ 観測、解析、数値シミュレーション等による大気汚染関連業務
- ⑩ 気象観測（地上、高層）調査、環境測定・保守・運用業務

#### （５）メディア・コンシューマ事業

社会的に関心が高い防災情報や生活情報などの身近な気象関連情報を拡充し、必要な時に利用者が求める情報を的確に発信し、各媒体価値向上に資する事業を実施する。また With コロナ・After コロナの動向を踏まえ、関心が高まっているサブスクリプションサービス（定額制）や動画など新たなコンテンツの開発を進め展開する。加えて、従来の気象連動型広告の知見をベースに、これまでに蓄積した各種データ活用による企業プロモート等を念頭においたビジネスに着手する。

なお、メディア・コンシューマ事業として取り組むべき主な業務は以下である。

- ① 地上放送局向け気象サービス業務（天気番組放送システム「空 art」やメディア事業者への防災支援）
- ② 自社メディア「tenki.jp」無料サービス（広告モデル）ならびに課金サービス（サブスクリプション）の展開
- ③ 新聞社・ラジオ局・CATV等マスメディアへの気象情報提供業務
- ④ ポータルサイト（ウェブサイト運営）各社、各インターネットサービス、スマートフォンアプリ、広告・販促等へのコンテンツ提供業務
- ⑤ 動画等の活用による市場ニーズに基づいた OOH（Out of Home: トレインチャンネルを含む屋外広告）全般へのコンテンツ提供業務
- ⑥ 花粉や桜開花予想等の季節コンテンツ提供業務
- ⑦ 協賛企業との連携で推進する「熱中症ゼロへ」等のプロジェクト業務
- ⑧ 様々な企業や機関との連携による新規サービスの創出や気象データを活用した広告出稿支援等のデータ連携ビジネス